

平成28年9月定例会の概要

9月定例会は、平成28年9月6日から21日までの会期16日間の日程で開催しました。

今定例会では、22億7510万円の一一般会計補正予算(第4号)案などを審議し、それぞれ可決、認定しました。ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介をします。

補正予算特別委員会 (質疑の抜粋)

【総務費】

新庁舎建設について

Q 実施設計後の最終調整における建設工事費の1㎡あたりの単価が基本設計時より増加した理由について問う。

A 経費節減の方針に変わりはなく、耐震性を高めること、物価上昇による建設資材の高騰などから見積額が増加した。

Q 新庁舎建設に伴う、テレビ受信障害に対する37件の補償が20年分の理由及び20年分を一括負担

することにしているか。

A 国の公共施設設置における電波障害の補償の基準が20年となっていること、三原テレビ放送の視聴料が、20年間パック料金が安価であることから一括負担とした。

【衛生費】

清掃工場における処理手数料の改正について

Q 清掃工場へ廃棄物を搬入する際に、受付付近で渋滞が発生するが、処理手数料改定に伴い、計量器や料金徴収機の更新はどうするのか。

A 計量システム更新時に、コンパクトな計量棟を運転席側に設置することから、受付時の渋滞が緩和される。



三原市清掃工場

【商工費】

地域循環型コミュニティポイントシステム(電子マネー)環境整備事業

Q 事務局機能強化の目的は何か。

A 事業における持続性を確保するため、加盟店拡大とアフターフォロー体制の構築のためのアド

バイザー招へいなどを予定している。

Q 加盟店の店舗数と今後の見込みについてはどうか。

A 平成28年8月末現在で会員365店舗中30店舗が加盟、29年度末に200店舗の加盟を目標としている。

【教育費】

日本遺産の申請事業

Q 今回の申請は「三矢の訓」協定に基づき、本市と安芸高田市と北広島町と協同して市町間連携の申請(シリアル型)だが、全国の申請件数と認定の可能性はどうか。

A 27年申請件数は83件で、18件が認定。うちシリアル型が10件である。認定可能性は、27年・28年で申請150件中、認定37件であることから可能性は24・7%である。

Q 日本遺産申請の経費



「三矢の訓」協定締結調印式

内訳と認定後の取り組みについてはどうか。

A 申請にかかわり、文化庁との協議に必要な8人分の旅費と安芸高田市と北広島町が所有する文化財群の整理、ストーリー構築の業務委託経費である。認定後は、魅力の発信を通じて地域ブランド力を高め、伝統文化を通じた地域活性化を図る。

【討論・採決】

補正予算特別委員会で

審査された一一般会計補正予算(第4号)案ほか2件の議案のうち一一般会計補正予算について反対の討論が行われた。

・反対討論

今年度の市庁舎建設費21億2450万円及び4年間の継続費62億8210万円に反対する。耐震補強が可能な市庁舎を新築し、事業費が多額であり、更に将来の人口、職員減を推計した規模になっていない。

【採決】

討論された一一般会計補正予算案は、起立採決の結果、賛成多数で可決。ほか2件の特別会計補正予算案については、全員一致、原案どおり可決した。

※採決の結果は、15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

平成28年9月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では16人の議員が一般質問を行いました。詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも会議録、本会議の録画映像を閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおよね3カ月を要します。)

HPアドレス
<http://www.city.mihara.hiroshima.jp>
 ↓
 市議会
 ↓
 会議録検索 映像ライブラリー



高木 武子 議員

水産業の現状と活性化の取り組みについて

問 本市に水産業のプランはあるのか問う。

答 本年度から三原市漁業協同組合と市で構成する三原市地域水産業再生委員会を設立し、水産業関係では初めての計画となる「浜の活力再生プラン」を作成している。

問 広島県とのかかわりをどう考えているのか。

答 県には委員会のオブザーバーとして参加をお願いし、補助事業等や、専門知識を有する第三者

問 水産業の取り巻く現状について、漁業者の数年齢別の動向を問う。

答 平成21年の組合員数88名が28年末56名。年齢別は、24年と28年を比較すると20歳代2名がゼロ、40歳代1名がゼロ、50歳代6名から2名、60歳代19名から21名、70歳以上41名から33名で高齢化が顕著になっている。

問 漁獲量の推移について問う。

答 20年の魚類、イカ・タコ類等211tをピークに、26年137tで、ピーク時の65%に減少している。

問 水揚げ港からの販売方法及び仲買業者の数の推移について問う。

答 三原市漁協をはじめ、競り売り営業許可を有する民間市場及び仲買業者、小売店等への直接

問 選挙年齢の引き下げにかかわる取り組みについて

問 本市において、18歳、19歳の投票率はどうか。

答 18歳では362人で41.04%、19歳では262人で29.60%であった。

問 市内の高校生向けに出前講座が行われているが、全校で取り組まれたのか。

答 市内に高等学校は7校あるが、3校で実施している。

問 選挙後の高校生へのアンケートをし、分析する予定はあるか。

答 全国意識調査のアンケート結果を参考にし、当面出前講座等を用意しており、現時点ではアンケート調査の予定はない。

販売で漁業者自らが販路を確保している。

三原市漁協においては、地元をはじめ首都圏、京阪神・九州へタコも出荷している。仲買業者の数は把握できていない。

本郷西小学校のアンケート調査と統合検証会議について

問 本郷西小学校では、1学期間の学校運営に係るアンケート調査を実施し、統合検証会議が開催された。

児童、保護者のアンケートでは、「楽しくない」「満足していない」と答えたその主な理由は、友達関係、学力の低下等を挙げている。どのように解消するのか。

町内会長のアンケートでは、「地域と子供たちのつながりが薄くなった」「子供たちとの行事がなくなった」など、今までは地域行事に参加することで地域学習を自然と享受できたが、今後地域とのつながりをどう確保していくのか。

これから冬の季節を迎えるが、今後の検証会議についての考えを問う。

答 「楽しくない」と答えた児童への対応について

では、統合前から3校の交流を密にし、大人数での学習・活動が楽しいと実感できるように取り組んできた。統合後の1学期間は、仲間づくり、学級づくりを最重点事項として、人間関係を築いていくことを意図的に積み重ねてきたが、友達関係、大人数での行事や勉強することに戸惑いを感じている児童もいたことは真摯に受け止め、より多くの友達と学ぶことを積極的に受け入れる児童の育成に取り組む。

保護者への対応については、気になることや悩まななどを気軽に相談できる環境づくりを努

め、一人一人の児童の力を伸ばし、全ての児童が安心して学校に通い、楽しさを実感できるよう取り組む。

町内会長のアンケートにある地域との連携やつながりの確保については、地域に愛される学校づくりを視点に、各種団体、各地域の代表と協議し、活動や授業の年間計画を作成し、地域見学の場を通して新しい発見をしている。

今後の検証会議については、アンケートの分析結果からも課題が浮き彫りになっており、次のアンケート調査実施後の3学期末を予定している。

本郷西小学校



小学校のタコつぼ漁



伊藤 勝也 議員

本郷西小学校のアンケート調査と統合検証会議について

では、統合前から3校の交流を密にし、大人数での学習・活動が楽しいと実感できるように取り組んできた。統合後の1学期間は、仲間づくり、学級づくりを最重点事項として、人間関係を築いていくことを意図的に積み重ねてきたが、友達関係、大人数での行事や勉強することに戸惑いを感じている児童もいたことは真摯に受け止め、より多くの友達と学ぶことを積極的に受け入れる児童の育成に取り組む。

保護者への対応については、気になることや悩まななどを気軽に相談できる環境づくりを努

め、一人一人の児童の力を伸ばし、全ての児童が安心して学校に通い、楽しさを実感できるよう取り組む。

町内会長のアンケートにある地域との連携やつながりの確保については、地域に愛される学校づくりを視点に、各種団体、各地域の代表と協議し、活動や授業の年間計画を作成し、地域見学の場を通して新しい発見をしている。

今後の検証会議については、アンケートの分析結果からも課題が浮き彫りになっており、次のアンケート調査実施後の3学期末を予定している。

本郷西小学校

本郷西小学校

本郷西小学校

本郷西小学校

本郷西小学校

本郷西小学校



本郷西小学校



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

地域包括ケアシステムについて

問 団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、医療と介護が必要な方々が急増する。国は27年4月に介護保険改正をし、介護保険料の上昇の抑制や住み慣れた地域生活を優先する市町村作成の総合事業に来年4月に移行と聞いているが、本市ではどうなるのか。

答 要支援1・2の方の介護予防給付のうち、いわゆる「ホームヘルプサービス」と「デイサービス」は市町村が実施主体となる新しい総合事業に移行することになり、現在、準備を進めている。

新しい総合事業では、現行相当のサービスに加え身体介護等専門的な介護を要しない方に対する支援者の資格要件等の基準を緩和したA型サービス。



デイサービスの様子

ゴミ出し等、住民が主体となつて行う生活援助や自主的な通いの場で行う体操・運動等のB型サービス。
保健師等専門職が自宅を訪問して行う相談・指導や生活機能の改善を目的に通所により機能訓練・栄養指導等を行うC型サービスの3つの類型のサービスを実施する。

は当分の間、現行サービスが利用できる。

問 空き家率が30%を超えると都市機能が維持できないと言われているのではないかと。
空き家で放置状態が進むと「建物の朽廃が進む」「防犯・防災・倒壊」「景観の悪化」「社会コミュニティの崩壊」と空き家問題は喫緊の課題であるがどうか。

空き家活用について

答 ①新築住宅には、「住宅取得控除」があるが、中古住宅取得にはない。補助金を出す制度が必要ではないか。
②専門的な知識人や地域と行政が連携し、空き家流通促進事業の取り組みが必要ではないか。

答 ①空き家の実態調査を実施中。その結果を踏まえ、空き家改修等支援事業の対象地域拡大など既存制度の拡充も含め、早急に検討する。
②地域住民、有識者、関係団体等と連携した取り組みを検討する。



すえのりあき
陶 範昭 議員

減反政策廃止による、市農業への影響と今後の対策について

問 国は、40年以上続いた減反政策を見直し、平成30年度以降は生産数量目標を示さない。28年産米の目標は2244haとされているが、調整水田、自己保全管理等の不作付地面積はいくらあるか。また不作付地への影響についてはどう考えるか。どのような転作物物を取り入れ、営農指導していくか、減反政策廃止による今後の対策はどうか。

答 本市の水田のうち、調整水田や自己保全管理などの不作付地は約800haあり、主食米の供給過剰による米価の値下がりなどで今後も不作付地で、耕作放棄地となる恐れがあるが、食糧生産・国土保全などから、減反政策廃止後は米の需給見通しなどの情報を積極的

答 本市の水田のうち、調整水田や自己保全管理などの不作付地は約800haあり、主食米の供給過剰による米価の値下がりなどで今後も不作付地で、耕作放棄地となる恐れがあるが、食糧生産・国土保全などから、減反政策廃止後は米の需給見通しなどの情報を積極的

問 紅葉シーズンを迎える佛通寺は、多い年には10万人を超え、昨年は6万人の観光客が訪れた。観光客減少の一因はアクセスに問題があり、状況を改善するため、市と地元や関係機関が対策を協議したが、どのような受

け入れ態勢を取るのか。
答 佛通寺の紅葉は、テレビや情報誌による観光プロモーション事業等の効果により認知度を高めており、本市を代表する観光資源の一つである。駐車場については臨時駐車場を含めて354台分を確保しているが、3000台を超える車両が来る日もあり、一時的に交通渋滞が発生している。今後は、三原駅からの臨時バス等の公共交通機関の利用周知やシャトルバス運行経路の確保の検討と増便を行い、より多くの方に紅葉を楽しんで頂けるよう努める。次年度以降については、成果を検証し、関係機関と課題解決に向け、検討していく。



シャトルバスを待つ観光客



加村 博志 議員

住民組織(町内会・自治会等)の活性化について

問 本市の住民組織の加入率の推移はどうか。

答 市全域の加入率は、平成21年度は72・4%で28年度は68・0%と減少している。

問 加入率低下の原因は。

答 働き方などライフスタイルの多様化が急速に進み、町内会活動への関心が低下した。また、人口減少や高齢化、地域活動のリーダー不足などにより町内会活動が衰退し、町内会の必要性や魅力が低下したことで新規加入者が増えない。

問 住民組織の活性化策として、地域住民が自主的に設置できる住民自治協議会に補助金を一括交付し、運用を住民組織に委ねてはどうか。

地域支援員が地域に根付いた活動をするために、支援体制を強化し、

補助金756万円の内訳を問う。

答 運行主体は「本郷町町内会長連合会」であり、運行は地元タクシーに委託。補助事業費の内訳は、タクシー借上料475万円、オペレーターに108万円、予約システム等の初期費用に180万円、電話料等に77万円で運賃収入84万円を見込んでいます。

問 今後の課題は。

答 どのようにして多くの方に利用して頂くかである。円滑な運行のためのオペレーターの育成である。

地域支援員の増員については、地域の課題やニーズを把握し、具体的な配置方法を検討する。

本郷地域におけるデマンド型乗合タクシーについて

問 今年の10月より、本郷地域内交通バスを見直し、地域組織を運行主体としたデマンド型乗合タクシーを導入されるが、運行主体、運行方法、



デマンド型乗合タクシー



徳重 政時 議員

子供の自然体験活動などについて

問 サギ・セミナー・センターで、広島市内の幼稚園児や久井小学校の児童による体験活動が実施された。そこで、浮かび上がった、次の課題への対応策を問う。

① 向田地区の生活にかかせない航路の増便は。
② 鷺港からの団体客を、バス輸送できないか。
③ 同センターの、食物アレルギー及び食事量への対応は。

答 ① 航路事業者と増便の協議を行う。
② 島内循環バスの利用等の周知を図ることに対応する。
③ 今後とも、慎重かつ可能な範囲内での対応と、サービス向上に努める。

問 旧和木小学校の2階を簡易宿泊所として利用したいとの中山間地域住民の声にこたえら



三原市北部地域の交流の拠点化を目指す(和木地域ふれあい交流センター)

れるか。

答 建築基準法を満たすため、防火区画の設置、排煙設備及び非常用照明など、消防法を満たすため、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備、誘導灯及び避難器具等の設備、旅館業法を満たすため、構造基準を満たす必要があり、食品衛生法や公衆浴場法への配慮など課題が多いが今後検討していく。

防災・減災について

問 本市には、市民の財産と生命を守る責務が課されていると思われるが、防災・減災の取り組みについて問う。

① 消費期限の到来した非常食の扱いは。
② 防災グッズと非常用発電機の点検内容は。
③ 防災意識啓発のための取り組みを、中山間地域の活性化を兼ねて、「だいわ元気まつり」「さわやか高原まつり」に組み込んで実施してはどうか。

答 ① 防災訓練や出前講座で有効活用している。非常用発電機の燃料は、各1〜2時間分を備蓄しているが、離れた場所にある一部の点検はできていないため、検討する。
② イベント開催にあわせて防災啓発を組み込むことも有効と考えるので、今後、実行委員会などの協議を行いたい。

③ 職員が年に1回巡回して確認を行っている。非常用発電機の燃料は、各1〜2時間分を備蓄しているが、離れた場所にある一部の点検はできていないため、検討する。
④ イベント開催にあわせて防災啓発を組み込むことも有効と考えるので、今後、実行委員会などの協議を行いたい。



谷杉 義隆 議員

市政懇談会の検証について

問 新市建設計画の変更についての審議・答申・意見をjする場として設けられた地域審議会が、合併から10年経過し廃止となった。以降は市政懇談会等で施策の説明をしていくと答弁された。市政懇談会は、地域審議会が果たした役割と重要性を十分に踏まえて実施されたと思うが、その検証結果について問う。

答 本年2月10日から26日にかけて、久井・大和・本郷・三原の4会場で実施した市政懇談会では、新庁舎建設事業・瀬戸内三原450年事業・人口ビジョンと地方創生総合戦略をテーマに意見交換をもった。それぞれの施策の理解が深まったと捉えている。本年度も時期は未定だが、意見や反省点を踏まえ、いっそう効果的に実りある場になるように検討する。

問 農業委員の選出方法と農地利用最適化推進委員の定数について

答 農業委員会に関する法律が改正され、農業委員の選出方法が、公職選挙制度を廃止して、市町村長が市町村議会に同意を得る任命方法に変更になり、過半数は原則として認定農業者を任命することになる。

また、新たに農地利用最適化推進委員の創設も謳われた。本市は、来年7月任期満了をもって施行されるが、公平性、透明性が重要となる。推進委員の定数が何名になるか問う。

答 農業委員の選出については、公募により広く農業者などから推薦、応募を得て、議会の同意を得た上で市長が任命することとなった。法律上の定数は19名が上限で認定農業者や中立的な立場の者、また、年齢性別に偏りのないように配慮する。来年7月20日から新体制に向けて、条例改正や報酬、募集方法、選考方法などを他市の状況を研究しながら本年12月には具体的に示したい。

問 農地最適化推進委員は、農業委員と連携を取りながら農地等の最適化の推進を現場活動から行う者で、本市の農地面積から計算すると定数は最大60名となるが、慎重に委員定数を検討する。

答 ロックネットやコンクリート吹き付けなどの対策斜面から更にその上の斜面の点検範囲と落石・崩壊や土石流の箇所



農地パトロールでチェックの目



小西 眞人 議員

主要地方道三原東城線の道路管理について

問 最近では、各地域で予想外の災害が発生している。市民の安全確保のために道路管理・点検がどのように行われているか気になる。管理・点検の状況はどうか。

答 緊急輸送道路に指定された重要な路線である。道路法面の点検は平成25年度と昨年度に実施されている。日常管理は、週1回の業者による道路巡視や月1回の職員のパトロールを目視確認で行っている。

問 私たちに見えない高い場所については、どのようにしているのか。また、危ない場所は何力所あるのか。

答 ロックネットやコンクリート吹き付けなどの対策斜面から更にその上の斜面の点検範囲と落石・崩壊や土石流の箇所に



船入櫓跡

から浮城と呼ばれるいた当時の様子を感じることが出来る。

指摘があった説明版は修繕が必要と考えている。また、石垣の隙間から生えている木については、専門家に相談しながら撤去の方法を検討する。そして、石垣上部に沿って植樹されている生垣の高さは、周囲の景観をさえぎっている状況なので、高さを調整したいと考えている。

入口の案内看板についても検討する。三原湾に浮かぶ島々を基礎に築城された「海城」を実感できる船入櫓を、より多くの方に訪れて頂くよう、できるだけ早期に取り組みたい。